

用語解説



流山市立小山小学校 6年 加藤 礼菜



養老溪谷の紅葉

用語解説

あ行

ICT

「情報通信技術」(Information and Communication Technology)の略です。

ICTリテラシー

コンピュータの操作能力のほか、情報の影響力の理解、情報に対する責任感など、情報を利用する能力のことです。

アウトリーチ型支援

福祉や医療、保健といったサービスを利用する際、その窓口となる施設等でサービスを提供するのではなく、自宅や入院している医療機関等、サービスを受ける側の障害のある人がいる場所までサービス提供者が赴いてサービス提供する方法のことです。

アダプト制度

アダプト(ADOPT)とは英語で「〇〇を養子にする」の意味です。公共の場所を養子にみたと、住民が里親になって養子の美化(清掃)活動などを行い、行政がこれを支援し、美しく愛される身近なまちづくりを進める制度のことです。

一般廃棄物

廃棄物のうち産業廃棄物以外の廃棄物のことをいい、日常生活から排出される「ごみ」と「し尿」に分類されます。

医療データバックアップシステム

自然災害などの緊急事態に備えて、診療データを保全し、診療業務を継続するために医療データのバックアップを病院施設以外に整備するものです。

インキュベーション・マネージャー

事業を始めようとする人に対して、インキュベーション施設において経営面や業務面などの総合的な支援を行う人材をいいます。

インキュベーション施設

事業を始めようとするときに、低家賃の入居スペースの提供や、各種アドバイスが受けられる施設をいいます。

雨水貯留浸透施設

雨水貯留施設と雨水浸透施設の総称であり、雨水を貯めて地下に浸透させ、雨水の流出抑制や地下水のかん養に役立つ施設のことをいいます。

運動器症候群(ロコモティブシンドローム)

運動器官の障害によって日常生活で人や道具の助けが必要な状態やその一步手前の状態をいいます。運動器官とは、筋肉、関節、骨など、人が移動するために使う器官のことを指します。筋力が低下したり、関節に疾患があったり、骨がもろくなっていたりすると、運動機能が低下し日常の生活に不便が生じます。こうした運動機能の低下は高齢期に入ってからではなく、初期症状は40代から始まると言われており、中年期から意識し予防する必要があります。

オープンスカイ

従来、国際線の乗り入れについては、航空会社の数や路線、便数などについて、二国間の

政府交渉で取り決めて制限していましたが、この制限を二国間で相互に撤廃する航空自由化のことです。これにより航空会社は、就航都市や便数を自由に定めることが可能となります。

温室効果ガス

赤外線(熱線)を吸収する作用を持つ気体(二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素など)の総称です。温室効果ガスがなければ、マイナス18℃にもなる地球は、温室効果ガスが大気中に存在することで、地表の気温が平均15℃程度に保たれています。温室効果ガスの増加により、地球全体がまるで「温室」の中のように気温が上昇する現象が地球温暖化です。

か行

外国人県民

千葉県に在住する外国人のことです。

外国人数

平成23年までは外国人登録者数を、平成24年からは住民基本台帳上の外国人数を用いています。

外来生物

人為的に自然分布域の外から持ち込まれた生物のことをいいます。

家庭的保育

市町村が適当と認める家庭的保育者(保育ママ)が、少人数の乳幼児(主に満3歳未満)を自宅などに設置した保育スペース(利用定員5人以下)で保育します。

環境学習

「環境を学ぶ」という意味を表す言葉として、環境教育と環境学習がありますが、両者に厳密な区分はなく、一般的には同義に使われています。千葉県では環境教育と環境学習の総称として、環境学習という言葉を用いています。

観光入込客

日常生活圏以外の場所へ旅行し、そこでの滞在が報酬を得ることを目的としない者のことで、観光地点及び行祭事・イベントを訪れた者で把握しています。

がん診療連携拠点病院

全国どこに住んでいても等しく高度ながん医療を受けられるよう、厚生労働大臣が専門的ながん診療を行う病院に対し指定する病院です。緩和ケアチーム、相談支援センターの設置などが義務付けられており、都道府県に1か所指定される都道府県がん診療連携拠点病院と二次保健医療圏に1か所指定される地域がん診療連携拠点病院があります。

企業メセナ

企業が資金等を提供して文化、芸術活動を支援することです。

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)

人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に世界気象機関(WMO)と国連環境計画(UNEP)により設立された組織です。

北千葉道路

市川市から千葉ニュータウンを経て、成田市を結ぶ全長約43キロメートルの幹線道路です。

義務的経費

歳出のうち、支出することが義務付けられ任意に節減できない経費のことをいい、人件費、社会保障費、公債費などがあります。

QOL (quality of life)

一般に一人ひとりの人生の内容の質や 社会的に見た生活の質のことを指し、ある人がどれだけ人間らしい生活や自分らしい生活を送り、人生に幸福を見出しているか、ということとを尺度として捉える概念のことです。

救急コーディネーター

夜間・休日を中心に、産科救急患者に限らず救急患者一般について、消防機関などからの要請に応じて搬送先医療機関の調整を行う者で、各都道府県に配置するよう求められています。なお、コーディネーターは専門的で高レベルな判断を必要とすることから、原則として医師が務めることになっています。

九都県市

埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県並びに横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市及び相模原市を指します。

九都県市首脳会議

埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県の知事並びに横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市及び相模原市の市長で構成される会議です。

強度行動障害

激しい他害、自傷、多動など、生活環境に対する著しい不適応行動を頻繁に示し、日常生活に困難を生じている状態をいいます。

緊急輸送道路

大規模な地震が起きた場合における救助、物資の供給、諸施設の復旧など広範な応急対策活動を広域的に実施するために指定する道路です。

グリーン・ブルーツーリズム

都市の人々が農山漁村生活や農林漁業体験を通じ地域の人々と交流したり、川や海・田園景観などふるさとの風景を楽しむ余暇活動のことをいいます。

グループホーム

グループホームには、障害者のグループホームと高齢者のグループホーム(認知症高齢者グループホーム)があります。

障害者のグループホームは、障害のある人が、専門のスタッフ等による日常生活の援助を受けながら、地域の中で暮らすための少人数の共同生活住居のことです。

高齢者のグループホーム(認知症高齢者グループホーム)は、少人数による共同生活を営むことに支障がない認知症高齢者が、食事の支度、掃除、洗濯等を介護従事者と共同で行い、家庭的で落ち着いた雰囲気の中で生活を送るための共同居住形態のことです。

グローバル化

経済活動や人々の行動が地球的規模、地球的視野で行われるようになることです。

経営革新制度

中小企業新事業活動促進法に基づく承認制度で、新製品や新サービスの開発・提供などによる経営改善を目指した「経営革新計画書」を作成し知事の承認を受けると、低利融資や販路開拓支援が受けられるなど様々な支援が用意されています。

経常収支比率

県税や地方交付税などの経常的な歳入(一般財源)に対し、人件費、社会保障費、公債費などの義務的な経常経費(一般財源)が占める比率であり、この数値が高いほど、財政構造が弾力性を失い、硬直化していると考えられます。

刑法犯認知件数

警察において、認知した事件の数のことです。

健康寿命

一生のうち、健康で支障なく、日常の生活を送れる期間のことです。

原子力災害対策重点区域

国際基準に従って、避難・屋内退避等を準備する区域で、その範囲は、原子力施設から最長でおおむね30キロメートルとされています。

県政に関する世論調査

県民の皆さんの生活意識や県政への関心などを把握し、県政運営の基礎資料とするために行う調査です。平成24年度(第44回)県政に関する世論調査結果で、県政への要望が多かった項目(複数回答、回答割合による順位)は、1位「災害から県民を守る」、2位「高齢者の福祉を充実する」、3位「医療サービス体制を整備する」の順となっています。

現物給付化

現行の償還払いでは医療機関窓口で通常どおり医療保険の自己負担金額を支払い、後日、その領収書を添えて市町村に申請し、還付を受けます。それに対し、現物給付では医療機関窓口で受給者証を提示するだけで、医療保険の自己負担金額を支払うことなく医療サービスを受けられます。

広域型特別養護老人ホーム

老人福祉法上の特別養護老人ホームであって、入所定員が30人以上の介護保険法上の介護老人福祉施設です。施設の所在する市町村以外の住民の入所が可能です。

抗インフルエンザウイルス薬

インフルエンザの治療に用いられる医薬品であり、「タミフル」や「リレンザ」などが知られています。

公益財団法人成田空港周辺地域共生財団

成田空港周辺地域において、きめ細かな民家住宅防音工事助成事業、騒音対策周辺事業、航空機騒音等の調査・研究事業等生活環境の改善に資する事業を実施することにより、成田空港と周辺地域との共生の実現及び周辺地域の発展に寄与することを目的として、県・成田市・富里市・山武市・多古町・芝山町・横芝光町及び成田国際空港株式会社により平成9年に財団法人として設立され、平成24年12月に公益財団法人に移行しました。

公益社団法人千葉県園芸協会

県内園芸農家を対象として、産地の活性化、園芸農家の所得や生産意欲の向上を目的とし

た支援に取り組んでおり、地域社会の健全な発展に寄与するとともに、安全・安心な食料の安定供給、農村景観の保全などを通じて、県民の豊かな暮らしの実現に貢献していくことを目的とした公益社団法人です。

合計特殊出生率

15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した値で、一人の女性が一生の間に生む子どもの平均数を表します。

高次脳機能障害

病気や事故などの原因で脳が損傷されたことにより、言語・思考・記憶行為・学習・注意などに障害が起きた状態をいいます。

高性能林業機械

従来のチェーンソーや刈払機等の機械に比べて、作業の効率化、身体への負担の軽減等、性能が著しく高い林業機械のことです。

工賃

就労支援事業者を利用して生産活動を行った場合に障害のある人が受け取れる金銭であり、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当します。

高度衛生管理

鳥などの進入を防ぐ閉鎖型の施設整備や、入場時の消毒、容器を使用した荷捌きなどにより、高度な衛生管理をすることです。

国際会議観光都市

国際会議場施設、宿泊施設などのハード面やコンベンションビューローなどのソフト面での体制が整備されており、コンベンションの振興に適すると認められる市町村を、「国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律」に基づき、観光庁長官が国際会議観光都市として認定します。

国立社会保障・人口問題研究所による人口推計

平成24年に発表した将来人口推計(中位)によると、平成22年(2010年)に1億2,806万人であった日本の人口は、平成72年(2060年)には8,674万人になるとの見込みです。

孤立死(孤独死)

昭和55年(1980年)頃からマスメディアなどにより、「孤独死」という言葉が自然発生的に使われ始めました。一般的には「みとる人が誰もいない状態での死」を示しますが、現在、明確な定義等は示されていません。

国は、孤独死が独居高齢者のみを想起させるとして孤立死という言葉を使い、「社会から孤立した結果、死後長期間放置されるような孤立死」と抽象的に定義しています。

さ行

サイクルツーリズム

サイクリングを活用した観光のことをいい、「サイクリング観光」ともいいます。

再生可能エネルギー

「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効

な利用の促進に関する法律」において、「エネルギー源として永続的に利用することができると認められるもの」とされており、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱、バイオマスなどをその範囲としています。

里海

昔から豊かな海の恵みを利用しながら生活してきている、人のくらしと強いつながりがある地域のことをいいます。

産業廃棄物

工場などの事業活動に伴って排出される廃棄物のうち、燃え殻、汚泥、廃油、廃プラスチック類など法令で定められた20種類の廃棄物のことをいいます。

サンブスギ非赤枯性溝腐病

チャアナタケモドキという木材腐朽菌が原因で、幹部の形成層や辺材部を腐朽させてしまう病害のことです。患部を中心として溝が形成されるため、木材としての価値が下がるだけでなく、倒木の原因にもなります。赤枯病菌による溝腐病とは異なり、サンブスギ特有のものであります。

CSR活動

CSR (Corporate Social Responsibility) 活動とは、企業が利益を追求するだけでなく、組織活動が社会へ与える影響に責任を持ち、消費者、投資家及び社会からの要求に対して適切に意思決定し、行動することをいいます。

JNTO

海外からの訪日旅行者の誘致活動を行う独立行政法人「日本政府観光局」(Japan National Tourism Organization)の略称です。

市街地再開発事業

都市再開発法に基づき、都市の中心商店街や駅前をはじめとする中心市街地内の木造家屋が密集して防災上危険な地区や、駅前広場等の公共施設の整備の遅れている地区の再整備を行うことによって、活力あふれる豊かなまちづくりを推進する事業です。

次期病院情報システム

各病院の診療記録等の医療情報について、共通のシステムにより電子化し効率的に活用しようとするものです。

資源循環型社会

廃棄物を限りなく少なくし、焼却や埋立処分による環境への悪い影響を極力減らして、限りある地球の資源を有効に繰り返し利用する社会のことをいいます。

自主防犯団体

地域の犯罪抑止のために自治会などが結成する組織のことです。

市町村振興資金

地方債制度を補完するものとして、市町村振興を図るため、市町村及び一部事務組合が実施する公共施設の建設事業等に対して、資金の貸付けをおこなっているものをいいます。

市民活動団体

県民が自発的に地域や社会の問題を解決するために活動している団体で、NPOとも呼ばれ、NPO法人・ボランティア団体など任意団体等の総称のことをいいます。

周産期医療

妊娠22週以降生後1週未満までの期間を周産期といい、この周産期を含む前後の期間は、母子ともに異常が生じやすいことから、妊娠、出産から新生児に至るまで総合的に管理して母と子の健康を守るための医療です。

住宅ストック

社会資本としての既存の住宅など(の数)を表します。

住宅セーフティネット

高齢者、障害者、外国人、一人親世帯など、様々な世帯が民間住宅市場の中で住宅を確保しようとする際に、自力では対応困難な事態に直面することがあり、これに対応するために用意されている様々な仕組みを表します。

住民基本台帳カード

氏名や住民票コードなどが記録されたICカードであり、身分証明書としても利用できるほか、各種行政手続きのインターネット申請が可能になります。

集約型都市構造

中心市街地や主要な鉄道駅周辺等の拠点に、商業、医療、福祉、行政などの各種都市機能の集積を図り、これらの集約拠点などを公共交通などにより有機的に結ぶネットワーク型の都市構造のことです。

集落営農組織

集落内の農家が、農業生産の全部あるいは一部を協同で実施する営農組織のことです。

首都圏中央連絡自動車道

都心から半径約40キロメートル～60キロメートルの地域を連絡する全長約300キロメートル、県内区間延長約95キロメートルの環状道路のことです。

ジェットロ千葉

経済産業省が所管する独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)の国内事務所の一つで、日本企業の輸出支援、地域経済活性化支援、外国企業誘致支援などを行います。

社会保障・税番号制度

国民一人ひとりに番号をふり、年金、医療保険、福祉、介護保険、労働保険の社会保障分野と国や地方の税務分野における効率性、透明性の向上を図り、給付や負担の公平性を確保する社会的基盤です。

循環型地域医療連携システム

一般的な入院医療を提供する地域単位である二次医療圏内の診療所や病院などの役割分担と連携を明確にしたシステムです。これにより、患者を中心にかけつけ段階から、急性期、回復期を経て自宅に戻るまで、連続的で効果的な治療を進めることが可能となり、大病院などへの患者集中と病院の疲弊を防ぎます。また、保健・福祉サービスにも連動させます。

障害児通所支援

障害のある子どもに対し、日常生活の基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練などを行うサービスです。

障害者優先調達推進法

国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律(平成25年4月1

日施行)この法律は、国等に対し、障害者就労施設等が供給する物品及び役務に対する需要の増進等を図り、もって障害者就労施設で就労する障害者、在宅就業障害者等の自立の促進に資することを目的としています。

「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり推進会議」

「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」(平成19年7月施行)に基づき、全33名で構成。障害のある人に対する理解を広げ、差別をなくすため、障害のある人のほか幅広く事業者にも参加してもらい、個別の相談では解決が困難な課題について、解決に向けた取組を話し合い、実践するために設置されたものです。

小規模保育

保育を必要とする乳幼児(主に満3歳未満)について、保育を目的とする施設(利用定員6人以上19人以下)で保育します。

事業者の地域貢献に関するガイドライン

「ちば中小企業元気戦略」の基本理念である地域の活性化と中小企業や商店街の活性化の好循環を生み出すための施策の一環として、大型店と地域事業者が協働して地域に貢献するための環境づくりを推進するため、県が平成20年3月に策定した事業者向けのガイドラインです。

食品残さ

食品の製造、流通及び消費の際に生じるもので、食品製造副産物等(とうふかす、ビールかす等食品の製造で得られる副産物、加工屑)、余剰食品(食品として製造されたが、食品として利用されなかったもの)、調理残さ及び食べ残しが該当します。

飼料用米

鳥や豚の餌となる米のことです。

「新エネルギーの導入・既存エネルギーの高度利用に係る当面の推進方策」

千葉県では、エネルギーの分散確保、環境負荷の低減及び地域経済の活性化を目的として、平成24年3月に「新エネルギーの導入・既存エネルギーの高度利用に係る当面の推進方策」を策定し、民間事業者や県内市町村等による太陽光発電や風力発電などの導入に係るプロジェクト展開を促進するとともに、県自らの取組を推進しています。

新型インフルエンザ

新型インフルエンザとは、季節性のインフルエンザウイルスと抗原性が大きく異なるインフルエンザウイルスが原因で起こる疾病です。一般に、国民は免疫を獲得していないことから、感染が拡大し国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがあります。新型インフルエンザウイルスの中には、遺伝子変異により強い病原性を示す場合があると考えられています。

水源かん養機能

森林の土壌が雨水を貯え、河川へ流れ込む水の量を調節して洪水を防ぐとともに、川の水量を安定させる機能のことです。雨水が森林土壌を通過することにより、水質が浄化されます。

水質の環境基準達成率(BOD、COD)

生活環境を保全する上で、維持されることが望ましい基準を達成している水域の割合です。BODは河川の、また、CODは湖沼・海域の汚染指標に使われます。

ストック型社会

「価値あるもの」をつくって「大切に長く使う社会」のことです。

スマート・サイクルちば

自転車利用者のルールの遵守とマナーを向上させ、自転車事故の減少を図ることを目的に、高校生による自転車マナーアップ隊を編成し、高校生へのマナー指導や県下一斉による街頭指導を行うなどの、自転車利用者のルールの遵守とマナーの向上対策のことです。

スマートシティ

ICTや環境技術などを用いた再生可能エネルギーの効率的な利用により、街全体の電力の有効利用を図るなど、環境に配慮した都市のことをいいます。

3R

限りある地球の資源を有効に繰り返し利用する社会(=資源循環型社会)をつくるための3つの取組(ごみを減らす「リデュース」、何回も繰り返し使う「リユース」、ごみを原材料として再生利用する「リサイクル」)の英語の頭文字「R」をとったものです。

スポーツの「する・みる・ささえる」といった優れた環境等

スポーツを実際に「する人」だけではなく、トップレベルの競技大会やプロスポーツの観戦など、スポーツを「観る人」、そして指導者やスポーツボランティアなどのスポーツを「支える(育てる)人」といったスポーツを取り巻くものをいいます。さらに、各競技の組織的な取組による指導体制の向上、競技施設・設備の整備、医・科学サポートの充実や関係団体との連携促進などを環境と捉えることがあります。

スローライフ

自然と調和し、ゆったりとした時間の流れを楽しむ生活スタイルのことです。また、「千葉型スローライフ」とは、首都圏に位置し、都市と農山漁村が共存する千葉県だからこそ体験できる農ある生活スタイルのことです。具体的には、個人のニーズに合わせ、環境の保全や農林水産業に携わったり、週末の収穫体験、二地域居住などが選択可能な、充実感の高い日常生活です。

成年後見制度

認知症などにより判断能力が不十分な人の財産管理や契約の締結などを、家庭裁判所が選任した成年後見人が本人の代わりに行う制度です。

青年就農給付金

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間(2年以内)及び経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する給付金を給付します。

生物多様性

ある地域や空間にどの程度の種類の生物又はその構成要素や系が存在するかを示すものです。遺伝子レベルから種レベル、さらに生態系レベルまでの広い範囲の生物・生命(いのち)の状態を含みます。

ソーシャルネットワーク

インターネット上でコミュニティを形成し、ユーザー同士が様々な形でコミュニケーションできる会員制サービスのことで、人と人とのコミュニケーションを促進・サポートするサービスです。

ソーシャルメディア

Twitter、FacebookなどのSNS、電子掲示板(BBS)やブログ、動画共有サイト、ショッピングサイトの購入者評価欄など、インターネット上で、個人による情報発信や個人間のコミュニケーション、人の結びつきなど社会的なつながりを利用して情報を流通させるメディアのことです。

た行

多自然川づくり

河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域のくらしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川景観を保全・創出するために、河川管理を行うことです。

タッチヤング活動

千葉県警察では警察職員と少年とのふれあいの場を通じて、お互いの信頼関係を高め、少年の規範意識や自制心などを育み少年非行の防止を図ろうとする「タッチヤング活動」を推進しています。毎年、日頃の成果を披露するため「タッチヤング千葉県少年柔道・剣道大会」を開催しています。

多文化共生

国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、地域社会の構成員として共に生きていくことです。

地域医療連携パス

急性期の医療機関から回復期の医療機関を経て自宅に戻るまでの治療経過に従って、各期間ごとの診療内容や達成目標などを明示した治療計画です。患者や関係する医療機関で共有することにより、効率的で質の高い医療の提供と患者の安心の確保が見込まれます。将来的には、医療だけでなく健康づくりや福祉まで連動させた地域連携パスの構築が望まれます。

地域健康危機管理推進会議

地域の関係機関・団体相互の連携を強化するなど地域の健康危機管理体制の充実強化を図るため、健康危機発生時の初動を担う地域保健の第一線機関である健康福祉センター(保健所)に設置したものです。

地域子育て支援拠点施設

子育て家庭と地域をつなぐ拠点的な場として市町村により設置された、全ての子育て家庭の親と子どもが気兼ねなく集い、相談や交流ができる施設です。

地域資源

地域の特産物(農林水産物、工業品及びそれらの生産技術)や観光資源として相当程度認識されているものをいいます。

地域自立支援協議会

相談支援事業の中立・公平性の確保及び相談支援事業をはじめとするシステムづくりに関し中核的役割を果たす協議の場として市町村に設置されるもので、具体的には困難事例へ

の対応の在り方に関する協議・調整、地域の関係機関によるネットワーク構築等に向けた協議などを行います。

地域包括ケアシステム

市町村が定める日常生活圏域において、高齢者が要介護状態になっても、在宅医療、訪問介護・看護などの介護サービスや、見守り・配食等の様々な生活支援サービスの提供を受けながら、住み慣れた地域において暮らし続けることを目指すものです。

地域密着型サービス

高齢者が要介護状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、身近な市町村で提供されるサービスです。原則として事業所指定をした市町村の住民だけがサービスを利用できます。

地産地消

「地域で生産された農林水産物を、その地域で消費すること」を意味します。

ちばSSKプロジェクト

「しない」のS、「させない」のS、「孤立化！」のK、それぞれの頭文字を取って記号化したもので、自分自身が「孤立化しない」、自分の周りの誰かを「孤立化させない」というメッセージが込められています。県では、県民一人ひとりが孤立化防止に向けた具体的な行動を起こすきっかけづくりのため、県民フォーラムやDVD作成、街頭PRなどの啓発プロジェクトを実施しています。

ちばエコ農業

自然環境に与える負荷の軽減と、消費者の求める安全・安心な農産物の供給体制を作るため、通常と比べて農薬や化学肥料を2分の1以上減らした栽培を行う産地を指定し、これらの産地などで栽培された農産物について県独自の認証を行う制度のことです。

千葉県がん診療連携協力病院

専門的ながん診療機能の充実を図るため、特定の部位において、がん診療連携拠点病院に準じる診療機能を有する病院を、千葉県知事が指定する病院です。

千葉県警察官一人当たりの人口負担率

千葉県警察官一人当たりの人口数です。

千葉県警察官一人当たりの犯罪負担率

刑法犯認知件数を基に、警察官の定員数で割り出した一人当たりの犯罪件数です。

千葉県生涯大学校

55歳以上の人たちに対し、新しい知識の習得、仲間づくり、生きがいの高揚及び地域活動の担い手となることの促進などを目的に、県内5地域に設置しています。

千葉県信用保証協会

中小企業者が金融機関から事業資金の融資を受ける際に、「公的な保証人」となって金融の円滑化を図ることを目的として設立された信用保証協会法に基づく特殊法人です。

千葉県総合健康安全対策ネットワーク

様々な健康危機事案に対して千葉大学・放射線医学総合研究所・県医師会・千葉市・船橋市・柏市・警察などの関係機関と県との組織横断的なネットワークを構築し、発生の予防や迅速な原因物質の特定とそれに基づく適切な医療の提供などについての全県的な連携体

制の強化を図るものです。

千葉県中小企業再生支援協議会

中小企業の事業再生を支援するため、平成15年に各都道府県に1か所ずつ設置されました。企業再生に関する知識と経験を持つ専門家が常駐し、中小企業の再生に係る相談にきめ細やかに対応しています。

千葉中小企業再生2号ファンド

金融機関が保有している債権の買取りや株式出資等により債務の軽減を図るとともに、継続的な経営支援を行い、中小企業の再生を支援します。千葉県、中小企業基盤整備機構、千葉県信用保証協会、県内金融機関等が出資して平成25年1月に設立しました。

「ちば文化」

古くから伝えられた文化、様々な交流によってもたらされた文化、県内各地で取り組まれている新しい文化などが、互いに触発することで、醸成される、多様で豊かな文化です。

ちば文化交流ボックス

県民の多様な文化的ニーズにこたえるため、より幅広い文化情報を提供するとともに、県民の文化情報の発信を支援するために開設したホームページです。本県の文化資源情報や県内イベント情報などのコーナー等を設けるとともに、県民の方からの文化情報も提供できます。

チャレンジ企業支援センター

公益財団法人千葉県産業振興センター内に平成22年4月に設置された中小企業支援機関です。

中位推計

県は、千葉県の将来人口について、低位(最も人口増加の少ないシナリオ)、高位(最も人口増加が見込めるシナリオ)、中位(高位と低位の中間のシナリオ)の3つのパターンで推計しました。総合計画には、平均的な中位推計の値を採用・記載しました。

中核地域生活支援センター

児童、高齢者、障害者といった対象者種別にとらわれず、福祉全般にわたる相談に365日・24時間体制で応じ、速やかに適切な機関への連絡・調整などの必要な活動を行います。

中小企業再生ファンド

金融機関が保有している債権の買取りや株式出資等により債務の軽減を図るとともに、継続的な経営支援を行い、中小企業の再生を支援します。

追加インターチェンジ

国道・県道等から高速道路へのアクセス時間や利便性の向上により、地域経済の活性化、交通混雑の緩和などを図るため、高速道路に新たに整備するインターチェンジのことです。

つきまとい等

特定の者に対する恋愛感情などの行為の感情又はそれが満たされなかったことに対する怨恨の感情を充足する目的で行う、つきまとい・待ち伏せ・押し掛けなどの行為をいいます。

TPP

環太平洋戦略的経済連携協定のことで、発効から原則10年以内に農業分野を含め、参加国間の例外なき関税撤廃の貿易自由化等を目標とする経済的枠組みです。

TMRセンター

粗飼料と濃厚飼料がバランス良く混合された完全混合飼料(TMR: Total Mixed Rations)を専門的に製造し、地域の酪農家に販売供給する施設、組織のことです。

低炭素社会

現状の産業構造やライフスタイルを変えることにより、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出を低く抑えた社会のことをいいます。石油など化石燃料使用量の削減、高効率エネルギーの開発、エネルギー消費の削減、資源の有効利用などによって、その実現を目指します。

デジタルミュージアム

県立博物館・美術館の収蔵資料に解説文を付し、インターネット上でストーリー性のある展示を行っています。

電子マニフェスト

従来の産業廃棄物管理票(紙マニフェスト)に代えて、排出事業者、収集運搬業者、処分業者が通信ネットワークを使用して、産業廃棄物の処理の流れを管理する仕組みです。

東京外かく環状道路

都心から半径約15キロメートルの地域を連絡する全長約85キロメートルで、県内区間延長12.1キロメートルの環状道路のことです。

東京湾アクアラインの料金引下げ社会実験

恒久的な料金引下げの実現に向けて、ETC車を対象に、全日、普通車800円などに通行料金を引下げ、湾岸部の交通渋滞の緩和や観光・企業立地等に及ぼす影響などを検証する実験です。

透水性舗装

歩道において空隙率の高い多孔質なアスファルト混合物を表層に用いることにより、雨水を表層、路盤を通じて、路盤以下に浸透させる舗装で地下水のかん養などの利点があります。

ドクターヘリ

医療機器を装備し、救急医療の専門医師と看護師が搭乗した救急専用のヘリコプターのことです。救命救急センターに常駐し、消防機関などからの出動要請に基づいて救急現場に向かい、現場から救命救急センター等の病院に搬送するまでの間、患者に救命医療を行います。

特定外来生物

法律に基づいて、生態系、人の身体・生命、農林水産業などに被害を及ぼし、又はおそれがあるものとして、輸入、販売、飼育、栽培、運搬などが禁止されている生物のことをいいます。

特定健診・特定保健指導

特定健診はメタボリックシンドローム(内臓脂肪型肥満)の早期発見を目的とした健康診査で、特定健康診査を略しています。特定保健指導は、特定健診でメタボリックシンドローム、あるいはその予備群とされた人に対して実施される保健指導をいいます。特定健診・特定保健指導は、平成20年4月から「高齢者の医療の確保に関する法律」により医療保険者に義務付けられています。

特定道路

市町村が策定した移動円滑化基本構想に位置付けられた駅などと主要な公共施設等を結ぶ道路です。

特別養護老人ホーム

65歳以上の者であって、身体上又は精神上著しい障害があるために常時の介護を必要とする者（いわゆる要介護高齢者）であり、在宅において適切な介護を受けることが困難な者が入所する施設です。施設サービス計画に基づき、入浴・排せつ・食事などの介護その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話をを行います。

特別緑地保全地区

「都市緑地法」に基づき、良好な自然的環境を形成している都市内の樹林地や草地、水辺地などにおいて、建築行為や樹木の伐採などを制限することにより緑地を永続的に保全し、都市における貴重な緑を将来に引き継いでいこうとする地区です。

土地区画整理事業

土地区画整理法に基づき、道路、公園、河川などの公共施設を整備・改善し、土地の区画を整え、宅地の利用の増進を図る事業です。

な行

ナノ粒子

PM2.5より小さい粒子状の物質で、大気環境分野では粒径が50nm（ナノメートル：1μmの1000分の1）以下のものをナノ粒子と呼んでいます。健康影響については未知な部分も多いですが、肺胞を通過して体内の器官に沈着し高い有害性を示すとの報告も出されています。

成田空港活用協議会

グレード・アップ「ナリタ」活用戦略会議の提言を受け平成25年7月に設立された官民が連携した組織です。成田空港を活用した県経済活性化のための具体的な事業を実施します。

成田財特法

「成田国際空港周辺整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」の略称です。

ニート (NEET : Not in Education, Employment or Training)

就業せず、求職活動もしていない人のうち、家事も通学もしていない15歳から34歳の人のことをいいます。

二酸化炭素の吸収源として平成25年(2013年)以降も適用される「適正に管理された森林」

平成9年に採択された「京都議定書」では、適正に管理された森林などは二酸化炭素の吸収源として算入されることになり、平成25年(2013年)以降についても引き続き適用されることになりました。

二地域居住

都市住民が、本人や家族のニーズ等に応じて、多様なライフスタイルを実現するための手段の一つとして、農山漁村等の同一地域において、中長期(1～3か月程度)、定期的・反復的に滞在すること等により、当該地域社会と一定の関係を持ちつつ、都市の住居に加え

た生活拠点を持つことをいいます。

入所待機児童

保育所入所申し込みが提出されており、入所要件に該当しているが入所していない児童をいいます。(ただし、既に保育所に入所していて転園希望が出ている場合、特定の保育所を希望し保護者の私的な理由で待機している場合などは待機児童には含めません。)

ニューツーリズム

従来の物見遊山的な観光旅行に対して、テーマ性が強く、人や自然とのふれあいなど体験的要素を取り入れた新しいタイプの旅行をいいます。

認定こども園

小学校就学前の子どもに、幼児教育や保育、地域における子育て支援を一体的に提供する施設として、都道府県の認定を受けた施設をいいます。

認定就農者制度

「青年等の就農促進のための資金の貸付等に関する特別措置法」に基づいて、新規就農希望者等が作成する就農計画を知事が認定し、認定を受けた者に対して、重点的に特別措置を講じる制度のことです。

農業水利施設

農地に農業用水を供給する用水施設(ダム、ため池、揚水機場、用水路など)及び農地から不要な水を河川に流す排水施設(排水機場、排水路など)のことです。

農商工連携事業

中小企業者と農林漁業者が連携して行う新商品・新役務開発等をいいます。

ノンステップバス

出入口の段差をなくし乗降を容易にしたバスのことです。

は行

バイオ産業

生物が持っている様々な働きや機能を利用して、製品・技術開発などを行う産業分野です。健康・医療、食品、農業、環境関連などが代表的なものとなっています。

バイオマス

バイオマスとは、「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの」を指します。

排水性舗装

走行の安全性、環境負荷の低減を踏まえ、車道において空隙率の高い多孔質なアスファルト混合物を表層に用い、その下に不透水性の層を設けることにより、雨水を舗装路面から舗装内に浸透させる構造で、かつ道路交通騒音の低減に資する舗装です。

発達障害

自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であって、その症状が通常低年齢において発現する障害をいいます。

犯罪被害者

犯罪被害者又はその遺族をいいます。

ピアサポート

障害のある人自身が自らの体験に基づいて、他の障害のある人の相談相手となったり、同じ仲間として社会参加や地域での交流、問題の解決などを支援する活動のことです。

BSE

1986年に英国で初めて報告された牛の病気で、牛の脳の組織に海綿状(スポンジ状)の変化を起こす病気です。この病気は、感染してすぐに発症するのではなく、2～8年の潜伏期間の後、食欲減退による体重減少、異常姿勢、運動失調、起立不能などの神経症状を示し、発病後は2週間から6か月の経過を経て死に至ります。

PM2.5

大気中に浮遊する粒子状の物質で、粒径 $2.5\mu\text{m}$ (マイクロメートル:1mmの1000分の1)以下の小さなものをいいます。微小粒子状物質は、粒径がより小さくなることから、肺の奥深くまで入りやすく健康への影響も大きいと考えられています。

ヒートアイランド現象

都市域において、人工物の増加、地表面のコンクリートやアスファルトによる被覆の増加、それに伴い自然的な土地の被覆の減少、さらに冷暖房などの人工排熱の増加により、都市域の気温が郊外に比べて高くなる現象です。

ひきこもり

様々な要因の結果として、社会的参加(義務教育を含む修学、非常勤職を含む就労、家庭外での交友など)を回避し、原則的には6か月以上にわたっておおむね家庭にとどまり続けている状態をいいます。(他者と関わらない形での外出をしている場合を含む)

人・農地プラン

地域の高齢化や農業の担い手不足が心配される中、誰がどのように農地を使って農業を進めていくのかを、地域や集落の話し合いに基づき取りまとめるプラン(計画)のことです。

福祉犯罪

児童に淫行をさせる行為のように、少年の心身に有害な影響を与え少年の福祉を害する犯罪のことをいいます。

フリーター

15歳～34歳の若年(ただし、学生と主婦を除く)のうち、パート・アルバイト(派遣等を含む)及び働く意志のある無職の人のことをいいます。

ブロードバンド

DSL回線、光回線、ケーブルテレビ回線、高速の携帯電話回線をはじめとした、高速・超高速通信を可能とする回線をいいます。

放課後児童クラブ

就労などにより、保護者が昼間家庭にいない小学生の児童に対し、授業の終了後に児童館や小学校の余裕教室などを利用して適切な遊びや生活の場を与え、その健全な育成を図るものです。

ポートセールス

港湾の利用促進を図るため、船舶や貨物を誘致する広報・宣伝活動のことです。

WCS用稲

稲の実と茎葉を同時に収穫し発酵させた牛の飼料のことです。

ホスピタリティ

おもてなしの心のことです。

ボランティア

社会の課題解決のため、自発的な意思に基づき、原則として無償で社会貢献活動を行う個人を指します。その特徴としては、一般に「自発性」、「利他性」、「無償性」、「先駆性」が挙げられます。

ま行

MICE

企業等の会議(Meeting)、企業等が行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際会議(Convention)、イベント・展示会・見本市(Event/Exhibition)の頭文字で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称です。

マルウェア

コンピュータウイルスなどの「悪意のこもった」ソフトウェアのこと。コンピュータに侵入して他のコンピュータへの感染活動や破壊活動を行ったり、情報を外部に漏洩させたりする有害なソフトウェアのことです。

慢性閉塞性肺疾患(COPD)

たばこなどの有害な空気を吸い込むことによって、空気の通り道である気道や酸素の交換を行う肺などに障害が生じる病気です。長期間にわたる喫煙が主な原因であることから、肺の生活習慣病と言われています。

や行

ヤード

事業地を鋼板等で囲み、他と区分した施設です。

ユニバーサルツーリズム

全ての人が楽しめるよう創られた旅行のこと。高齢者や制約の有無にかかわらず、誰もが気兼ねなく参加できる旅行を目指しています。

ユニバーサルデザイン

年齢、国籍、性別、個人の能力を問わず、誰もが可能な限り利用しやすいように、特別仕様のデザインすることなしに、製品、建築物、環境をデザインすることです。

ユビキタス社会

「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」ネットワークに簡単に接続できる社会のことをいいます。

養浜

砂浜の回復や維持を目的として、海浜へ人為的に砂を供給することです。侵食された海岸

に養浜を行うことで、海浜の安定化を図ります。

要保護児童対策地域協議会

虐待を受けている子どもをはじめとする要保護児童を早期に発見し、適切な支援を行うために、関係機関が情報を共有し、支援内容を協議するために設置されるものです。

幼保一元化

これまでの幼稚園施策と保育施策を一元化し、質の高い幼児期の学校教育と保育の総合的な提供、保育の量的拡大、地域の子ども・子育て支援の充実を図る取組をいいます。

溶融スラグ

ごみやその焼却灰を1,200℃以上の高熱で溶融し、その後、冷却して生成された固形物です。溶融スラグは、現在、路盤材やアスファルト合材の骨材として有効利用することができます。

ら行

ラムサール条約

私たちの生活環境を支える重要な生態系としての湿地の保全と、その賢明な利用を進める国際条約です。正式名称は「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」です。

リスクコミュニケーション

災害、環境問題、食の安全など健康への影響が心配される事柄について、消費者、事業者、研究者等の関係者の間で、情報及び意見を相互に交換することです。

林地残材

森林の樹木を伐採する際に生ずる枝葉の部分や幹の先端部分、質が低いために木材として利用されない間伐材等、林地に残されるものを指します。

老老介護

明確な定義はありませんが、マスメディアなどによると、介護や支援を要する65歳以上の者を、65歳以上の介護者が介護せざるを得ない状況のことを、「老老介護」といっています。

6次産業化

一次産業の担い手である農林漁業者が、二次産業(加工)・三次産業(流通・販売)に取り組み、生産物の高付加価値化、経営の多角化を進めることです。

6次産業化ファンド

株式会社農林漁業成長産業化支援機構法に基づき作られた、農林漁業者が主体となって新たな事業分野を開拓する活動に対し、出融資や経営支援を実施するファンドのことです。

わ行

ワイヤレス・ブロードバンド

ADSLや光ファイバー等のブロードバンド通信などの高速・大容量な通信回線や通信環境に準じる通信速度を実現する、無線通信サービスをいいます。